



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スクウェア・エニックス・ホールディングス

コード番号 9684 URL <http://www.square-enix.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松田 洋祐

問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者

(氏名) 渡邊 一治

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-5292-8000

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

平成26年6月4日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	155,023	4.8	10,543	—	12,534	—	6,598	—
25年3月期	147,981	15.7	△6,081	—	△4,378	—	△13,714	—

(注) 包括利益 26年3月期 9,045百万円 (—%) 25年3月期 △11,881百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	57.28	57.19	5.4	6.0	6.8
25年3月期	△119.19	—	△10.7	△2.1	△4.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	216,617	127,676	58.3	1,095.78
25年3月期	202,509	121,636	59.3	1,043.62

(参考) 自己資本 26年3月期 126,309百万円 25年3月期 120,087百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	21,698	△5,962	△3,438	113,507
25年3月期	110	△9,189	△3,481	98,822

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	3,452	—	2.7
26年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	3,457	52.4	2.8
27年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00		98.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	2.2	△2,000	—	△2,000	—	△1,300	—	△11.28
	～69,000	～11.9	～2,000	—	～2,000	—	～1,300	—	～11.28
通期	140,000	△9.7	5,000	△52.6	5,000	△60.1	3,500	△47.0	30.38
	～150,000	～△3.2	～10,000	～△5.2	～10,000	～△20.2	～6,500	～△1.5	～56.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「4.連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	115,575,696 株	25年3月期	115,370,596 株
26年3月期	306,762 株	25年3月期	302,302 株
26年3月期	115,203,201 株	25年3月期	115,069,009 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,545	△10.6	70	△24.1	562	△44.9	△445	—
25年3月期	1,728	13.2	92	30.5	1,020	2,654.7	△12,281	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△3.87	—
25年3月期	△106.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
26年3月期	141,705		103,568	72.8		895.47	
25年3月期	146,092		107,240	73.0		926.31	

(参考) 自己資本 26年3月期 103,220百万円 25年3月期 106,588百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、報告セグメントをデジタルエンタテインメント事業、アミューズメント事業、出版事業、及びライツ・プロパティ等事業と定め、各々のセグメントにおいて事業基盤の強化と収益力の向上に努めております。

当連結会計年度の業績は、売上高は155,023百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は10,543百万円（前年同期は6,081百万円の営業損失）、経常利益は12,534百万円（前年同期は4,378百万円の経常損失）となりました。

なお、アミューズメント店舗閉鎖による受取補償金約3.5億円を特別利益として計上したことや、開発中のゲームタイトルについて見直しを行い、コンテンツ評価損約17億円を特別損失として計上したことを主要因として、当期純利益は6,598百万円（前年同期は13,714百万円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度の報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

○デジタルエンタテインメント事業

ゲームを中心とするデジタルエンタテインメントコンテンツの企画、開発、販売及び運営を行っております。デジタルエンタテインメントコンテンツは、顧客のライフスタイルにあわせて、家庭用ゲーム機（携帯ゲーム機含む）、PC、スマートデバイス等、多様な利用環境に対応しています。

当連結会計年度は、「ファイナルファンタジーX/X-2 HDリマスター」、「Thief」（欧米のみ）、「トゥームレイダー ディフィニティブエディション」などの家庭用ゲーム機向けタイトルの販売が好調であった他、スマートデバイス、PCブラウザ等をプラットフォームとしたコンテンツにおいては、ブラウザゲーム「戦国IXA（イクサ）」が引き続き好調に推移する一方、スマートフォン向けゲーム「拡散性ミリオンアーサー」が、PlayStation Vita版へのプラットフォームの拡大に加えて、韓国に続き台湾・中国本土でもヒットしました。さらに、平成26年1月に国内でサービスを開始した「ドラゴンクエストモンスターズ スーパーライト」が好調なスタートを切っております。

また、平成25年8月に運営を開始した多人数参加型オンラインロールプレイングゲーム「ファイナルファンタジーXIV：新生エオルゼア」のソフトウェア販売が好調だったほか、運営も堅調に推移しております。

当事業における当連結会計年度の売上高は94,571百万円（前年同期比5.7%増）となり、営業利益は10,709百万円（前年同期は44百万円の営業利益）となりました。

○アミューズメント事業

アミューズメント施設の運営、並びにアミューズメント施設向けの業務用ゲーム機器・関連商製品の企画、開発及び販売を行っております。

当連結会計年度は、平成25年8月に発売した「ロード オブ ヴァーミリオンⅢ」、11月に発売した「グルーヴコースター」（アーケード版）等アミューズメント機器の販売が好調に推移しました。また、アミューズメント施設運営も効率的な店舗運営に努め、堅調に推移しております。

当事業における当連結会計年度の売上高は46,952百万円（前年同期比6.0%増）となり、営業利益は4,517百万円（前年同期は353百万円の営業損失）となりました。

○出版事業

コミック単行本、ゲームガイドブック、定期刊行誌等の出版を行っております。

当連結会計年度は、一部人気タイトルの新刊が減少したこと等により、前年同期と比較してコミックス単行本などの売上が減少しました。

当事業における当連結会計年度の売上高は10,228百万円（前年同期比7.7%減）となり、営業利益は2,293百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

○ライツ・プロパティ等事業

主として当社グループのコンテンツに関する二次的著作物の企画・制作・販売及びライセンス許諾を行っております。

当連結会計年度は、自社コンテンツのキャラクターグッズ、サウンドトラック等の販売・許諾に加え、他社の有力コンテンツのキャラクターグッズ化による品揃えの強化や海外展開による収益機会の多様化を図ってきました。

当事業における当連結会計年度の売上高は3,786百万円（前年同期比16.0%増）となり、営業利益は1,115百万円（前年同期比67.2%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く事業環境は、欧米における家庭用ゲーム機向けソフト市場の競争激化・上位集中が進む一方、スマートフォン、タブレットPC等の所謂スマートデバイスが急速に普及するなど、大きな変革期にあります。当社は、このような環境変化を踏まえ、事業構造・組織体制の改革を進めることによって、新たな収益基盤を確立する取り組みを強力に進めてまいります。

なお、かかる事業環境の変化に伴い、売上・損益の変動がより大きくなる事が想定されるため、レンジによる連結業績予想を採用しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、9.2%増加し、173,604百万円となりました。これは主として現金及び預金が14,948百万円及びコンテンツ制作勘定が4,751百万円増加、受取手形及び売掛金が8,115百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1.1%減少し、43,012百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、7.0%増加し、216,617百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、115.2%増加し、80,508百万円となりました。これは主として、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債35,000百万円の償還が1年以内となったため固定負債より流動負債に振り替えられたこと、支払手形及び買掛金が2,909百万円及び未払法人税等が1,481百万円、短期借入金が1,126百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、80.6%減少し、8,432百万円となりました。これは主として、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債35,000百万円の償還が1年以内となったため固定負債より流動負債に振り替えられたことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、10.0%増加し、88,940百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、5.0%増加し、127,676百万円となりました。これは主として、当期純利益6,598百万円の計上、配当金の支払3,453百万円及び為替換算調整勘定が2,130百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ14,684百万円増加して、113,507百万円となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は21,698百万円（前連結会計年度は110百万円の獲得）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益10,137百万円、たな卸資産2,601百万円の増加、売上債権10,779百万円の減少、及び減価償却費6,614百万円等により、全体としては資金が増加しました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は5,962百万円（前連結会計年度比35.1%減）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出4,823百万円及び無形固定資産の取得による支出566百万円です。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3,438百万円（前連結会計年度比1.3%減）となりました。

これは主として、配当金の支払額3,446百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	56.44%	64.73%	63.34%	59.38%	58.31%
時価ベースの自己資本比率	86.94%	80.53%	93.46%	56.93%	113.08%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0年	0.1年	0.8年	52.4年	0.32年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	659.78倍	273.60倍	170.25倍	1.01倍	211.45倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけております。まず、既存事業の拡大、新規事業の開発、事業構造の改革等、当社グループの企業価値を高めるための投資を優先し、そのための内部留保を確保します。内部留保後の資金については、配当を通じた株主への還元を重視し、業績連動と安定還元の最適なバランスを旨とした利益還元に努めてまいります。配当額につきましては、安定配当に留意しつつ、連結配当性向30%を目安としております。

なお、平成26年3月決算期の期末配当金につきましては、当初の配当予想通り、1株当たり20円(第2四半期末 同10円、年間 同 30円)とし、平成26年5月16日開催予定の当社取締役会において決議する予定です。

2. 企業集団の状況

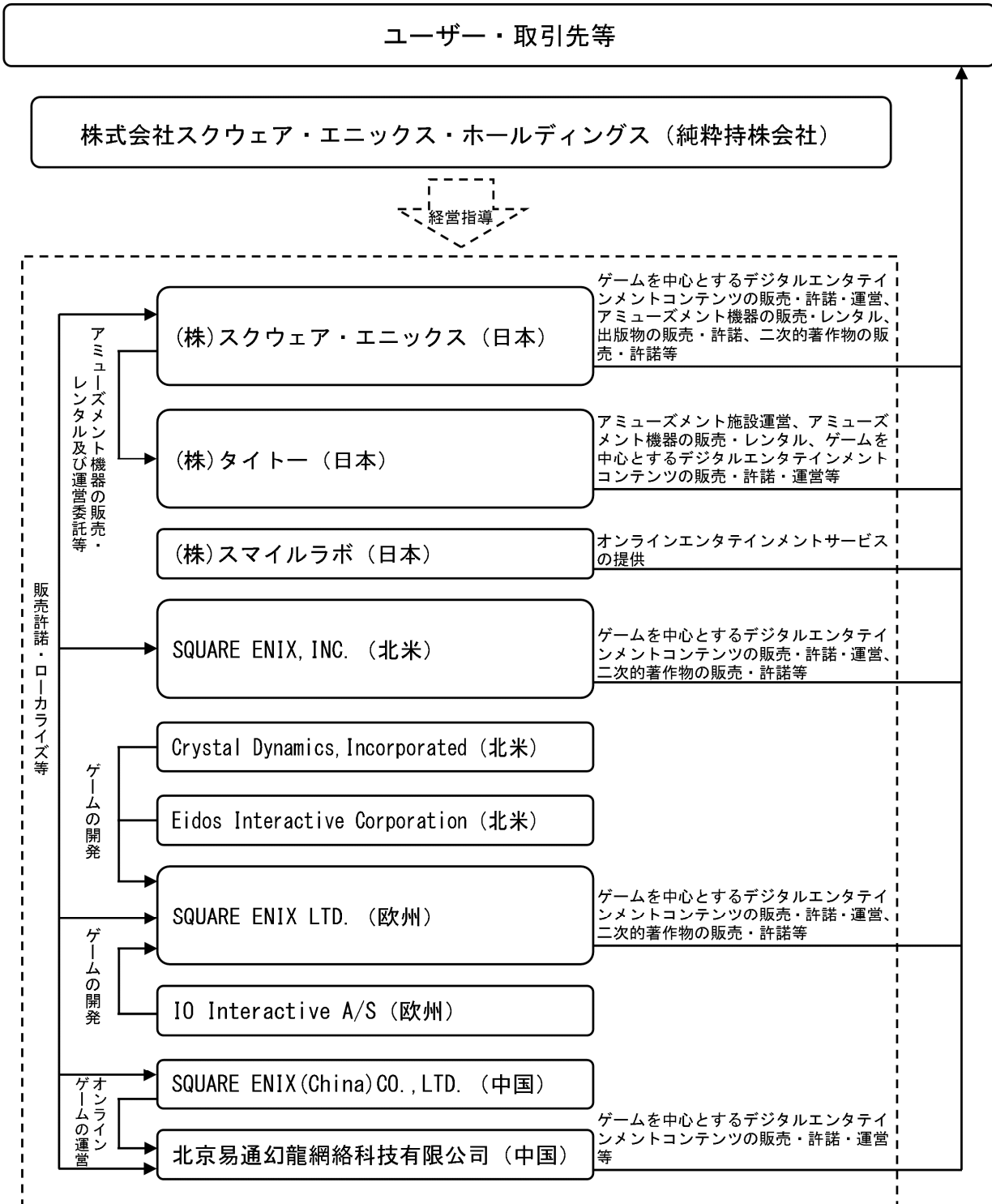
当社グループの主な事業内容とグループを構成している主要各社の位置付けは以下のとおりであります。

(連結対象会社)

事業区分	主要な事業内容	地域	会社名
デジタルエンタ テインメント事業	コンピュータゲームを中心とするデジタルエンタテインメントコンテンツの企画、開発、販売、販売許諾、運営等	日本	株式会社スクウェア・エニックス 株式会社タイトー 株式会社スマイルラボ
		北米	SQUARE ENIX, INC. CRYSTAL DYNAMICS, INC. EIDOS INTERACTIVE CORP.
		欧州	SQUARE ENIX LTD. IO INTERACTIVE A/S
		アジア	SQUARE ENIX (China) CO., LTD. 北京易通幻龍網絡科技有限公司
アミューズメント 事業	アミューズメント施設運営、アミューズメント機器の企画・開発・製造・販売・レンタル等	日本	株式会社タイトー 株式会社スクウェア・エニックス
出版事業	コミック雑誌、単行本、ゲーム関連書籍等の出版、許諾等	日本	株式会社スクウェア・エニックス
		北米	SQUARE ENIX, INC.
		欧州	SQUARE ENIX LTD.
ライセンス・プロパティ 等事業	二次的著作物の企画、制作、販売及び販売許諾等	日本	株式会社スクウェア・エニックス 株式会社タイトー
		北米	SQUARE ENIX, INC.
		欧州	SQUARE ENIX LTD.

(注) 上記連結対象会社は、主要な連結対象会社について記載しております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 上記事業系統図は、主要な連結対象会社について記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高度で良質なコンテンツの制作・提供を通じて幅広い方々に夢と感動をお届けすることを経営の基本方針としております。また、株主の皆様へ報い、会社を永続的に成長・発展させるため、経営資源を有効に組み合わせた効率的な経営の推進により利益が最大になるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性に裏付けられた成長を実現することが重要な経営課題と認識しております。

当社グループは、恒常的に連結1株当たり利益の成長率10%以上、経常利益率20%以上を実現していくことを目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高度で良質なコンテンツの創造を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことを目指しております。今後、ITや通信環境の急速な発展・普及により、ネットワークを前提とするエンタテインメントに対するニーズが高まるとともに、ユーザーが多機能端末を通じて多様なコンテンツにアクセスできるようになるなど、デジタルエンタテインメントの産業構造が大きく変化することが予想されます。当社グループは、これらの変化に即応し、新しい時代のデジタルエンタテインメントを切り拓いていくことを中長期的な会社の経営戦略に位置づけております。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略を実現するため、国際的な事業拡大、多様な顧客ニーズに合致したエンタテインメント・コンテンツ/サービスの提供、それに対応する人材の育成・獲得等が当社グループの対処すべき重要な課題であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,418	115,367
受取手形及び売掛金	30,226	22,110
商品及び製品	2,376	2,013
仕掛品	47	700
原材料及び貯蔵品	357	433
コンテンツ制作勘定	15,805	20,556
繰延税金資産	5,438	4,819
未収還付法人税等	2,223	288
その他	2,279	7,465
貸倒引当金	△136	△151
流動資産合計	159,035	173,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,875	18,016
減価償却累計額	△11,619	△12,296
建物及び構築物（純額）	6,256	5,719
工具、器具及び備品	12,558	13,062
減価償却累計額	△8,885	△9,240
工具、器具及び備品（純額）	3,672	3,822
アミューズメント機器	20,014	20,222
減価償却累計額	△17,804	△17,830
アミューズメント機器（純額）	2,209	2,392
その他	169	129
減価償却累計額	△109	△87
その他（純額）	59	41
土地	7,964	7,939
建設仮勘定	5	1
有形固定資産合計	20,169	19,917
無形固定資産		
その他	10,940	10,835
無形固定資産合計	10,940	10,835
投資その他の資産		
投資有価証券	493	701
差入保証金	10,121	9,746
繰延税金資産	1,229	1,125
その他	1,150	1,495
貸倒引当金	△631	△809
投資その他の資産合計	12,363	12,259
固定資産合計	43,473	43,012
資産合計	202,509	216,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,653	11,563
短期借入金	5,726	6,852
1年内償還予定の社債	-	35,000
未払法人税等	1,499	2,980
賞与引当金	966	1,771
返品調整引当金	4,319	4,609
店舗閉鎖損失引当金	256	251
繰延税金負債	-	3
資産除去債務	3	3
その他	15,989	17,472
流動負債合計	37,414	80,508
固定負債		
社債	35,000	-
退職給付引当金	4,714	-
役員退職慰労引当金	244	178
店舗閉鎖損失引当金	468	383
退職給付に係る負債	-	4,425
繰延税金負債	1,655	1,978
資産除去債務	800	807
その他	574	658
固定負債合計	43,457	8,432
負債合計	80,872	88,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,204	15,368
資本剰余金	44,444	44,607
利益剰余金	68,153	71,298
自己株式	△862	△870
株主資本合計	126,940	130,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	253
為替換算調整勘定	△6,911	△4,780
退職給付に係る調整累計額	-	432
その他の包括利益累計額合計	△6,853	△4,094
新株予約権	652	348
少数株主持分	897	1,018
純資産合計	121,636	127,676
負債純資産合計	202,509	216,617

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	147,981	155,023
売上原価	※1 98,788	※1 94,481
売上総利益	49,192	60,542
返品調整引当金戻入額	1,551	4,672
返品調整引当金繰入額	3,927	4,458
差引売上総利益	46,817	60,756
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,867	1,848
広告宣伝費	12,309	7,913
販売促進費	100	59
貸倒引当金繰入額	—	36
役員報酬	607	572
給料及び手当	14,105	14,148
賞与引当金繰入額	1,483	2,193
退職給付費用	1,484	1,088
役員退職慰労引当金繰入額	12	17
福利厚生費	1,710	1,846
賃借料	1,554	1,652
支払手数料	7,588	9,596
減価償却費	2,091	2,512
その他	※2 7,984	※2 6,726
販売費及び一般管理費合計	52,899	50,213
営業利益又は営業損失(△)	△6,081	10,543
営業外収益		
受取利息	100	116
受取配当金	9	6
受取賃貸料	14	18
為替差益	1,620	1,798
雑収入	114	210
営業外収益合計	1,858	2,150
営業外費用		
支払利息	98	93
支払手数料	53	52
雑損失	3	13
営業外費用合計	155	159
経常利益又は経常損失(△)	△4,378	12,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 2
投資有価証券売却益	8	24
関係会社清算益	76	-
新株予約権戻入益	445	35
受取補償金	-	351
その他	120	-
特別利益合計	653	413
特別損失		
固定資産売却損	※4 58	※4 7
固定資産除却損	※5 213	※5 130
減損損失	※6 939	※6 158
店舗閉鎖損失引当金繰入額	60	153
コンテンツ等廃棄損	※7 3,696	-
コンテンツ評価損	※8 4,834	※8 1,725
その他	1,407	607
特別損失合計	11,210	2,783
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	△14,934	10,164
匿名組合損益分配額	13	26
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△14,948	10,137
法人税、住民税及び事業税	957	2,807
法人税等調整額	△2,208	715
法人税等合計	△1,250	3,522
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△13,697	6,615
少数株主利益	17	16
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,714	6,598

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△13,697	6,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66	195
為替換算調整勘定	1,882	2,234
その他の包括利益合計	1,815	2,430
包括利益	△11,881	9,045
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△11,995	8,924
少数株主に係る包括利益	113	121

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,204	44,444	85,320	△861	144,108
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△3,452		△3,452
当期純利益又は当期純損失(△)			△13,714		△13,714
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△0	△17,166	△0	△17,168
当期末残高	15,204	44,444	68,153	△862	126,940

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	124	△8,696	－	△8,572	977	783	137,297
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							△3,452
当期純利益又は当期純損失(△)							△13,714
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66	1,785	－	1,719	△325	113	1,507
当期変動額合計	△66	1,785	－	1,719	△325	113	△15,660
当期末残高	57	△6,911	－	△6,853	652	897	121,636

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,204	44,444	68,153	△862	126,940
当期変動額					
新株の発行	163	163			327
剰余金の配当			△3,453		△3,453
当期純利益又は当期純損失 (△)			6,598		6,598
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計	163	163	3,144	△7	3,464
当期末残高	15,368	44,607	71,298	△870	130,404

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	57	△6,911	-	△6,853	652	897	121,636
当期変動額							
新株の発行							327
剰余金の配当							△3,453
当期純利益又は当期純損失 (△)							6,598
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	195	2,130	432	2,758	△303	121	2,575
当期変動額合計	195	2,130	432	2,758	△303	121	6,039
当期末残高	253	△4,780	432	△4,094	348	1,018	127,676

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△14,948	10,137
減価償却費	7,301	6,614
減損損失	939	158
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38	182
賞与引当金の増減額(△は減少)	△245	760
返品調整引当金の増減額(△は減少)	2,375	△214
退職給付引当金の増減額(△は減少)	905	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	△66
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△84	△66
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	160
受取利息及び受取配当金	△110	△123
支払利息	98	93
為替差損益(△は益)	△780	△1,263
投資有価証券売却損益(△は益)	△8	△24
固定資産除却損	213	126
固定資産売却損	58	7
売上債権の増減額(△は増加)	△9,903	10,779
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,933	△2,601
仕入債務の増減額(△は減少)	△927	317
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△599	△4,484
その他の固定資産の増減額(△は増加)	36	93
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,213	969
その他	1,151	106
小計	△1,409	21,663
利息及び配当金の受取額	691	154
利息の支払額	△109	△102
特別退職金の支払額	-	△1,066
補償金の受取額	-	351
法人税等の支払額	△3,617	△1,502
法人税等の還付額	4,555	2,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	110	21,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,366	△2,971
定期預金の払戻による収入	2,353	2,922
投資有価証券の売却による収入	10	53
有形固定資産の取得による支出	△10,626	△4,823
有形固定資産の売却による収入	157	29
無形固定資産の取得による支出	△1,392	△566
子会社株式の取得による支出	△73	△223
関係会社の清算による収入	113	-
差入保証金の差入による支出	△152	△354
差入保証金の回収による収入	2,928	643
その他	△139	△671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,189	△5,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	47
自己株式の取得による支出	△1	△8
配当金の支払額	△3,444	△3,446
その他	△35	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,481	△3,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,267	2,386
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,293	14,684
現金及び現金同等物の期首残高	110,116	98,822
現金及び現金同等物の期末残高	98,822	113,507

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,425百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が432百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
7,141百万円	5,265百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1,808百万円	2,155百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
建物及び構築物	0百万円	0百万円
工具器具備品	2	1
その他	—	0
計	2	2

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
建物及び構築物	4百万円	—百万円
工具器具備品	53	0
土地	—	7
その他	—	0
計	58	7

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	24百万円	3百万円
工具器具備品	56	13
アミューズメント機器	132	109
建設仮勘定	—	2
ソフトウェア	0	2
その他	0	0
計	213	130

※6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都新宿区	遊休資産	その他(無形固定資産)	8
東京都新宿区他	処分予定資産	アミューズメント機器	840
神奈川県海老名市	処分予定資産	その他(有形固定資産)	9
神奈川県海老名市他	アミューズメント機器製造 販売	その他(有形固定資産)	3
		賃貸借取引の所有権移転外 ファイナンスリース	4
東京都渋谷区他	ダーツ機器販売・店舗運営	建物	13
		アミューズメント機器	0
		その他(有形固定資産)	1
		賃貸借取引の所有権移転外 ファイナンスリース	1
米国	処分予定資産	その他(有形固定資産)	8
		ソフトウェア	6
		その他(無形固定資産)	42
合計			939

アミューズメント事業では直営店・レンタル店・フランチャイズ店・アミューズメント機器製造販売等の個々の事業部をグルーピングの単位とし、その他の事業では事業の関連性によるグルーピングを行っております。事業の用に供していない遊休資産及び処分予定資産については、これらとは別に個々にグルーピングしております。

上表のうち、遊休資産に関しては帳簿価額に対して市場価額が著しく下落し、かつ、今後の使用見込みが未確定なものである為、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。処分予定資産に関しては、投資額の回収が見込めなくなると判断し、当該回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。無形固定資産に関しては、市場環境の変化を織り込んで資産価値の再評価を行ったことから、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。なお、回収可能価額の算定にあたっては主として正味売却価額により測定しており、合理的に算定された市場価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都新宿区	遊休資産	その他(無形固定資産)	2
東京都新宿区他	遊休資産	アミューズメント機器	128
	処分予定資産	アミューズメント機器	7
	プライズ等製造販売	賃貸借取引の所有権移転外 ファイナンスリース	1
神奈川県海老名市他	遊休資産	その他(有形固定資産)	4
	プライズ等製造販売	アミューズメント機器	0
		その他(有形固定資産)	11
東京都渋谷区他	ダーツ機器販売・店舗運営	賃貸借取引の所有権移転外 ファイナンスリース	0
		その他(投資その他の資産)	1
合計			158

アミューズメント事業では直営店・レンタル店・フランチャイズ店・アミューズメント機器製造販売等の個々の事業部をグルーピングの単位とし、その他の事業では事業の関連性によるグルーピングを行っております。事業の用に供していない遊休資産及び処分予定資産については、これらとは別に個々にグルーピングしております。

上表のうち、遊休資産に関しては帳簿価額に対して市場価額が著しく下落し、かつ、今後の使用見込みが未確定なものである為、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。処分予定資産に関しては、投資額の回収が見込めなくなったと判断し、当該回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。無形固定資産に関しては、市場環境の変化を織り込んで資産価値の再評価を行ったことから、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。なお、回収可能価額の算定にあたっては主として正味売却価額により測定しており、合理的に算定された市場価格等に基づき算定しております。

※7 コンテンツ等廃棄損

前連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

ゲーム事業の環境変化を踏まえた開発方針の変更に伴い、開発を中止したデジタルエンタテインメント事業のコンテンツに関するものであります。

※8 コンテンツ評価損

前連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

ゲーム事業の環境変化を踏まえた開発方針の変更に伴い、市場性をより厳密に見直したことにより発生したデジタルエンタテインメント事業のコンテンツに関するものであります。

同左

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、急速に変化しつつある事業環境のもと、顧客のライフスタイルにあわせて、上質なエンタテインメント・コンテンツ/サービスを多様な形態で提供することを目指しております。

このため、エンタテインメント・コンテンツ/サービスの提供形態に応じて、①家庭用ゲーム機(携帯ゲーム機を含む。)、PC、携帯電話(スマートフォンを含む。)等に双方向のデジタルコンテンツを提供する「デジタルエンタテインメント事業」、②アミューズメント施設の運営、アミューズメント施設向けのアミューズメント機器の販売、レンタルを行う「アミューズメント事業」、③コミック単行本、ゲームガイドブック、定期刊行誌等の出版を行う「出版事業」、④二次的著作物の企画・制作・販売・ライセンス許諾等を行う「ライツ・プロパティ等事業」の4つに分類し、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	デジタルエン タテイン メント 事業	アミューズ メント 事業	出版 事業	ライツ・プ ロパティ等 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	89,482	44,276	11,086	3,137	147,981	—	147,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	127	127	△127	—
計	89,482	44,276	11,086	3,264	148,109	△127	147,981
セグメント利益又は損失(△)	44	△353	2,484	667	2,842	△8,924	△6,081
セグメント資産	57,927	19,192	5,337	3,065	85,522	116,986	202,509
その他の項目							
減価償却費	2,235	4,384	88	23	6,730	570	7,301
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,339	4,934	199	84	8,558	3,950	12,508

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△8,924百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費△8,965百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額116,986百万円のうち全社資産の金額は117,043百万円であります。その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額570百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,950百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、急速に変化しつつある事業環境のもと、顧客のライフスタイルにあわせて、上質なエンタテインメント・コンテンツ/サービスを多様な形態で提供することを目指しております。

このため、エンタテインメント・コンテンツ/サービスの提供形態に応じて、①家庭用ゲーム機（携帯ゲーム機を含む。）、PC、スマートフォン等に双方向のデジタルコンテンツを提供する「デジタルエンタテインメント事業」、②アミューズメント施設の運営、アミューズメント施設向けのアミューズメント機器の販売、レンタルを行う「アミューズメント事業」、③コミック単行本、ゲームガイドブック、定期刊行誌等の出版を行う「出版事業」、④二次的著作物の企画・制作・販売・ライセンス許諾等を行う「ライセンス・プロパティ等事業」の4つに分類し、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	デジタルエン タテイン メント 事業	アミューズ メント 事業	出版 事業	ライセンス・ プロパティ等 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	94,564	46,952	10,030	3,475	155,023	-	155,023
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	-	197	310	514	△514	-
計	94,571	46,952	10,228	3,786	155,538	△514	155,023
セグメント利益又は損失(△)	10,709	4,517	2,293	1,115	18,635	△8,091	10,543
セグメント資産	60,708	17,243	4,739	3,772	86,463	130,153	216,617
その他の項目							
減価償却費	3,197	2,713	89	27	6,028	585	6,614
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,839	3,171	2	-	5,014	362	5,376

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△8,091百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費△8,124百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額130,153百万円のうち全社資産の金額は130,346百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額585百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額362百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
109,524	14,936	21,588	1,931	147,981

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
18,214	1,604	309	41	20,169

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
111,326	21,152	19,732	2,812	155,023

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
17,664	1,892	318	42	19,917

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	デジタルエンタテインメント事業	アミューズメント事業	出版事業	ライセンス・プロパティ等事業	全社・消去 (注)	合計
減損損失	56	875	—	—	8	939

(注) 全社・消去の金額は、電話加入権の減損損失に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	デジタルエンタテインメント事業	アミューズメント事業	出版事業	ライセンス・プロパティ等事業	全社・消去 (注)	合計
減損損失	—	155	—	—	2	158

(注) 全社・消去の金額は、電話加入権の減損損失に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,043.62	1,095.78
1株当たり当期純損益金額(△は損失) (円)	△119.19	57.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。	57.19

(注) 1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純損益金額(△は損失)		
当期純損益(△は損失)(百万円)	△13,714	6,598
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損益(△は損失) (百万円)	△13,714	6,598
期中平均株式数(千株)	115,069	115,203
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	176
(うち新株予約権)	(—)	(176)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	平成21年12月25日開催取締役会決議 分2010年1月新株予約権130,000 株、平成22年1月18日開催取締役会 決議分2015年満期ユーロ円建転換社 債型新株予約権付社債14,000,000 株、平成22年7月29日開催取締役会 決議分2010年8月新株予約権 140,000株、平成22年12月24日開催 取締役会決議分2011年1月新株予約 権20,000株、平成23年8月5日開催 取締役会決議分2011年8月新株予約 権180,000株、平成24年7月30日開 催取締役会決議分2012年8月新株予 約権110,000株	平成21年12月25日開催取締役会決議 分2010年1月新株予約権100,000 株、平成22年1月18日開催取締役会 決議分2015年満期ユーロ円建転換社 債型新株予約権付社債14,000,000 株、平成22年7月29日開催取締役会 決議分2010年8月新株予約権 103,700株、平成22年12月24日開催 取締役会決議分2011年1月新株予約 権10,000株、平成23年8月5日開催 取締役会決議分2011年8月新株予約 権117,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。